（様式第３号）

プロポーザル提出書

令和　 年　 月 　 日

いばらき公共施設予約システム整備運営協議会会長 殿

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

下記業務につきまして、プロポーザルを提出します。

記

１ 業務名　　　　いばらき公共施設予約サービス提供業務

２ 記載担当者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

３　提案者の概要及び体制

（１）企業概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代　表　者 |  | | | |
| 住所又は所在地 |  | | | |
|  | ＴＥＬ | | | |
| 営業年数 | 開設年月日 営業年数 | | | |
| 業務内容 |  | | | |
| 財政状況 | 年度（直近３期） | 2024年度 | 2023年度 | 2022年度 |
| 当期純利益  （単位：百万円） |  |  |  |
| 自己資本比率（％） |  |  |  |

　　※連携する事業者がいる場合は、連携事業者についても記載すること。

（２）業務担当者

○○担当者（※体制等に沿って適宜変更すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 氏名（ふりがな） | （　　　　　　　　　　） |
| 所属／役職 | ／ |
| 担当する分担業務の内容 |  |
| 保有する資格・知識・業務実績等 |  |

※配置する担当者が複数の場合は、適宜表を増やすこと。

（３）実施体制図（システム導入体制及び運用保守体制）

（４）企業あるいは事業部門、メンバーで取得しているプロジェクトマネジメントやセキュリティ、個人情報保護に関する国内／国際的な認証や資格等

（５）本業務に対する考え方・実施方針、実施方法・手法、提案のセールスポイント

４　工程表等

（１）現行システムからのデータ移行に係るスケジュールや手法

　※スケジュールは表形式で記載すること。

　※提案者、本協議会構成員（県及び市町村）及び他事業者の作業項目を明確にすること。

（２）導入・移行のスケジュール

※スケジュールは表形式で記載すること。

　※提案者や本協議会構成員（県及び市町村）及び他事業者の作業項目を明確にすること。

５　機能要件

（１）機能要件表への対応状況

　　　別紙２のとおり。

（２）サービス利用環境等

　　※利用可能なサービス環境や対応状況について記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住民側 | 職員側 |
| 本番環境及びテスト環境の利用 |  |  |
| 利用可能なOS及びWebブラウザ |  |  |
| スマートフォンへの対応 |  |  |

（３）スマートロック連携

　※対応するスマートロックの種類及び導入関連費用（運用費用も含む）を記載すること。

（４）決済基盤連携

※対応する決済手段の種類及び導入にあたっての関連費用（運用費用も含む）を記載すること。

（５）機能要件表以外の提案

※機能要件表に記載のないことで、有用な独自機能があれば記載すること。

６　セキュリティ要件

（１）ネットワークの安全性、快適性を確保するための措置や方針

（２）セキュリティ対策

※秘匿性（アクセス権限の付与等）、完全性（情報の改竄の防止等）、可用性（情報の消失防止策等）の観点から記載すること。

（３）データセンターの設置個所やサービスレベル

※AWSなどクラウドサービス基盤を有する場合は、ISMAPの認証を受けているか併せて記載すること。

７　保守・監視要件

（１）通常運用の体制、保守範囲及び保守時間

（２）障害対応の体制及び障害発生時の対策

（３）監視体制及び監視内容

８　運用支援要件

　　※本協議会に対する支援策や、利用者の利便性向上に向けた提案について記載すること。

９　サポート体制

（１）利用者及び職員へのサポート体制

（２）導入時及び運用時における職員に対する研修体制及び研修計画

（３）契約期間満了後のデータ移行に係る協力方針

10　SLA

　※仕様書に沿ってSLA（案）を提案すること。

　※別添としても構わない。

11　過去５年間の同種又は類似業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）１　10件以内で記載すること。（適宜行を増やして記載すること）

　２　同種又は類似業務が判断できるように業務の概要を明示すること。

３　過去５年間に、都道府県及び市区町村における共同利用について業務実績がある場合は必ず記載すること。

12　共同利用への対応

（１）県及び市町村における共同利用を配慮した機能等

　（例：参加団体ごとに帳票の自由設定が可能　等）

（２）契約途中でサービス利用自治体や施設・室場数に増減があった場合の費用の考え方

13 要件以外の提案

※本協議会にとって有用となるような提案（システムの利用促進や業務効率化につながるような提案等）があれば記載すること。